

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 471 億円(4.1%)減少して 1 兆 1,075 億円となりました。国内売上高は、前期比 230 億円(4.0%)減少して 5,492 億円となりました。内燃機器関連部門は、厳しい市場環境が継続するなか、農機・エンジンが売上を落とし、景気減速に伴う需要減少により建設機械も大幅な減収を余儀なくされました。産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクタイル鉄管、鋼管が大幅に売上を伸ばし、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、上下水エンジニアリングを中心に売上を伸張させました。その他部門は、自動販売機、工事などが大きく売上を落とし、大幅な減収となりました。

海外売上高は、前期比 240 億円(4.1%)減少して 5,583 億円となりました。内燃機器関連部門は、作業機は好調に推移したものの、エンジンが大幅に減少しトラクタも微減となりました。また、建設機械は欧米を中心に大幅に売上を落としました。一方、産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクタイル鉄管が大幅に伸張し、部門全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は減収となりましたが、その他部門は売上を増加させました。当期の海外売上高比率は、前期と同率の 50.4%となりました。

営業利益は、前期比 341 億円(24.9%)減少して 1,028 億円となりました。内燃機器関連部門が需要減退や円高、材料高などにより減益となったのに加え、産業インフラ部門もダクタイル鉄管の独占禁止法関連の損失を計上したことにより減益となりました。環境エンジニアリング部門は赤字幅を縮小させましたが、その他部門は自動販売機の大幅減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前期比 393 億円(32.1%)減少して 833 億円となりました。営業利益の減少に加え、その他の収益も為替差損や有価証券評価損の発生などにより大幅に悪化しました。法人所得税は、海外子会社からの配当に関する税制改正に伴い繰延税金負債の一部を取り崩した結果、287 億円(実効税率 34.5%)の負担となりました。また、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き 64 億円の控除となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比 200 億円(29.3%)減少して 481 億円となりました。

2) 部門別の概況

① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比4.9%減少して7,544億円となり、売上高全体の68.1%を占めました。国内売上高は5.3%減の2,352億円となり、海外売上高は4.8%減の5,193億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気後退や農業資材価格の上昇などにより農機需要が軟調に推移したほか、建設投資も一層冷え込むなど厳しい市場環境が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、作業機は増収となりましたが、トラクタやエンジンが減収となり、建設機械も大幅に売上を落としました。

海外では、トラクタの売上は微減となりました。アジアでは、引き続きタイにおける売上が急速に拡大し、欧州においても中型機を中心とする新製品の拡販により順調に売上を伸ばしましたが、北米では、市場の低迷と円高により大幅に売上を落としました。また、建設機械は、欧州景気の急速な悪化などにより大

幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により減収となりました。一方、作業機は中国におけるコンバイン、田植機の好調により大幅に売上を拡大させました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比3.1%増加して2,079億円となり、売上高全体の18.8%を占めました。国内売上高は2.9%増の1,761億円となり、海外売上高は4.2%増の318億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管や鋼管は販売価格の引き上げにより大幅な増収となりましたが、需要低迷の続く合成管は減収を余儀なくされました。また、産業用鋳物・素材もダクタイルセグメント(トンネル補強材)の低調により売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が民間設備投資の減速により売上を落としましたが、ダクタイル鉄管が中東向け輸出を中心に好調に推移したため、全体では増収となりました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比5.0%増加して744億円となり、売上高全体の6.7%を占めました。国内売上高は6.1%増の689億円となり、海外売上高は7.4%減の55億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリングが順調に売上を伸ばしたほか、環境リサイクルやポンプも売上を増加させました。海外では、ポンプは底堅い売上を記録しましたが、液中膜が大幅な減収となりました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前期比19.9%減少して708億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。国内売上高は21.4%減の691億円となり、海外売上高は237.5%増の17億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の特需が終わり、大幅減収となったほか、工事や電装機器も売上を落としました。また、前期に株式譲渡を行ったマンション販売子会社の売上が計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は大幅な減少となりました。

(2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 875 億円減少となる 1 兆 200 億円を見込んでいます。国内市場では、環境エンジニアリング部門で前期並みの売上が見込まれるものの、内燃機器関連部門や産業インフラ部門で減収が予想されるため、国内売上全体では減少となる見込みです。また、海外市場においても、産業インフラ部門や環境エンジニアリング部門で増収が見込まれるものの、内燃機器関連部門で大幅減収が予想されるため、海外売上全体では減少となる見込みです。

営業利益については、減収や円高の影響などにより、当期比 328 億円減の 700 億円を予想しています。また、継続事業からの税金等調整前純利益は当期比 138 億円減の 695 億円、当社株主に帰属する当期純利益は当期比 81 億円減の 400 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=96 円を使用しています。]

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、株主資本の状況

総資産は、前期比 784 億円減少して1兆 3,858 億円となりました。資産の部では、流動資産がわずかに減少しました。現金及び現金同等物が減少し、短期金融債権も円高の影響により減少しました。また、北米での売掛債権売却の減少に伴い売掛金が大幅に増加し、債権売却譲渡人持分が大幅減となりました。一方、投資及び長期金融債権は、長期金融債権の円高の影響による減少と、株式市場の低迷による有価証券含み益の減少により大幅に減少しました。有形固定資産は減少しましたが、長期繰延税金資産を中心として、その他の資産は増加しました。

負債の部では、売掛債権売却による資金調達を借入金で代替したことなどにより有利子負債が大幅に増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税は減少しました。また、未払年金等は増加しましたが、有価証券含み益の減少に伴う長期繰延税金負債の減少により、その他の固定負債は減少しました。

資本の部は大幅な減少となりました。利益の積み上がりによりその他の剰余金は増加しましたが、円高に伴う外貨換算調整勘定の減少や株価下落による有価証券未実現損益の減少を中心としてその他の包括損益累計額が大幅に減少しました。株主資本比率は前期末から 2.6 ポイント減少して、41.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、226 億円の支出(前期比 1,127 億円の収入減)となりました。純利益の大幅な減少や、北米での売掛債権売却減少の影響、たな卸資産の増加による収入減が、その他の流動負債の増加などによる収入増を大幅に上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、740 億円の支出(前期比 17 億円の支出増)となりました。投資有価証券の購入及び貸付金の増加による支出は増加しましたが、固定資産の購入減や売却収入増、金融債権の増加幅の縮小等による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期と同水準の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、849 億円の収入(前期比 965 億円の収入増)となりました。北米での売掛債権売却による資金調達を借入れにシフトした影響などにより、短期借入金や長期債務による収入が大幅に増加しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 193 億円減少して 695 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成20年3月期
株主資本比率(%)	41.7	44.3
時価ベースの株主資本比率(%)	49.1	54.1
債務償還年数(年)	-	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.0

(注)1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成 21 年 3 月期における「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

(2) 当期及び次期の配当

当期の 1 株当たり期末配当金は、1 株当たり 7 円とすることに決定いたしました。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、前期と同額の 14 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金は、今後の業績動向等を踏まえて後日決定いたします。

なお、自己株式の取得については、当期中に 840 万株(52 億円)を取締役会決議に基づき市場買付いたしました。